

# 2018年12月期 決算説明会資料

## セグエグループ株式会社



【証券コード：3968】

2019年2月18日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。  
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



日本取引所グループ







祝市場第二部上場

# セグエグループ株式会社

2018年12月21日

証券取引所



 **Segue Group**
 **J's Communication**  
 **J's Solution**
 **JTS**
 **JCTechnology**
 **Falcon System**  
 TRUST & INTEGRITY

1. 2018年12月期 ハイライト
2. 事業環境および成長戦略
3. 2019年12月期の施策および業績予想
4. 参考資料

# 1. 2018年12月期 ハイライト



## 事業拡大、付加価値の向上

### プロダクト

- ▶ 主要プロダクトへの注力 Juniper Networks、Ruckus Wireless  
⇒製品の販売とともにサポートサービスの売上増加
- ▶ 「働き方改革」を支えるパルスセキュア 本格取扱開始
- ▶ AIを実装したセキュリティソリューション 米国STELLA CYBER (旧Aella Data) 取扱いへ

### 自社製品

**SCVX**

- ▶ ファイル無害化、サンドボックス連携の開発
- ▶ 民間企業向けの販売を強化  
⇒証券会社、地方銀行へ納入、導入検討案件が複数進行中  
⇒販売パートナーの拡充

### 自社製品

**WisePoint**

- ▶ 二要素認証ソフトウェア開発のファルコンシステムコンサルティングを子会社化
- ▶ WisePoint Ver.7開発  
リスクベース認証技術、Google Authenticator機能

### サービス開発

- ▶ マネージドWiFiサービスの開発 (クラウドWiFi)
- ▶ 各主力取扱い製品の付加価値サービスの研究

## 成長のための投資

### 採用

- ▶ 技術者不足の市場環境の中、目標を超える60名超の採用を達成

### 社員教育

- ▶ GSX社との協業開始（5月）、自社技術者の教育に積極投資  
⇒国際資格CNDを一定レベルの技術者を対象に取得

### 組織強化

- ▶ 昨年より積極的な社員の採用（管理職、営業、技術、マーケティング）により組織的な展開が可能に

### M&A

- ▶ ファルコンシステムコンサルティング社を子会社化（4月）  
開発力の強化を狙い、各グループ会社技術部門との連携強化を図る

### 資本業務 提携等

- ▶ AI、BlockChain開発の株式会社トリプルアイズと資本業務提携（9月）
- ▶ メンタルヘルスケアサービスを展開する株式会社ラフルとセキュリティ、AI開発等技術面で協業を検討（2019年1月 資本業務提携）

## 上場来連続の2ケタ増収増益を継続中

( ) 内：前年同期比

売上高

**87.67億円**  
( 12.5 % UP)

経常利益

**4.85億円**  
( 11.0 % UP)

純利益

**3.77億円**  
( 18.3 % UP)

### 業績概要

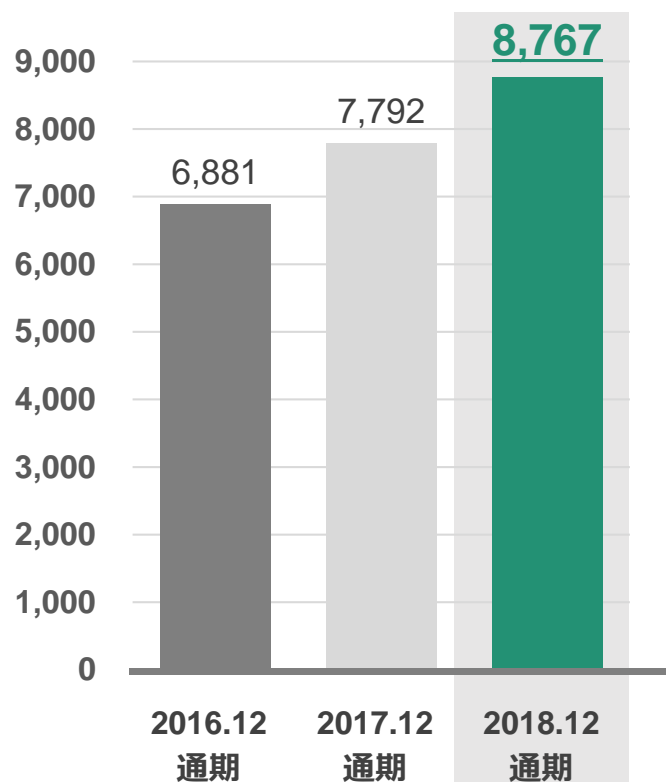
- ✓ 製品、サービス並びにこれらを組み合わせたソリューション販売が引き続き拡大、前年比2ケタ増収を達成
- ✓ 積極的な採用および技術者教育等の人材投資により販管費が増加するもそれを上回る増収効果により、各段階利益で前年比2ケタ増益を達成

## 売上・利益ともに過去最高を達成

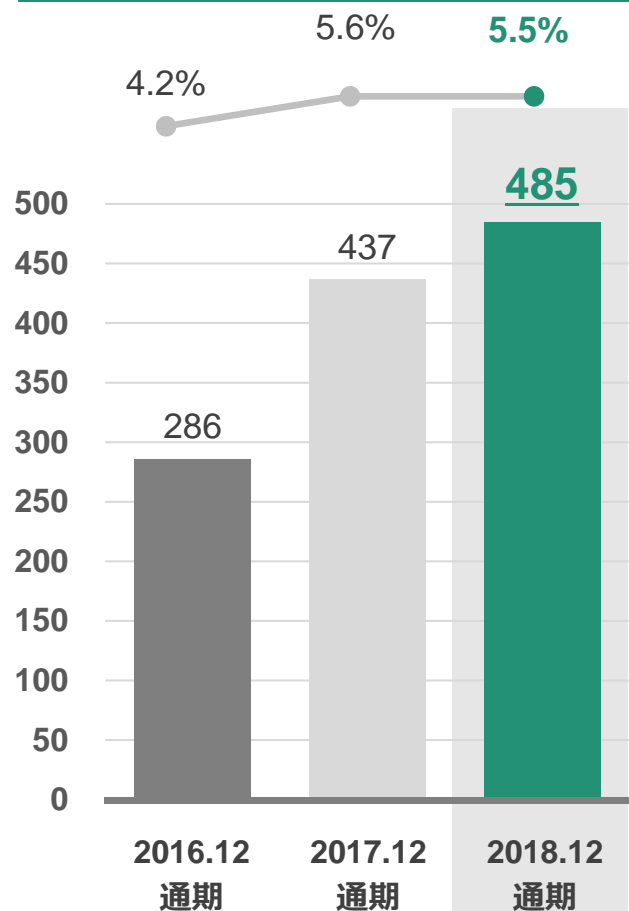
## 自治体特需があった2017年12月期と同水準の利益率

単位：百万円

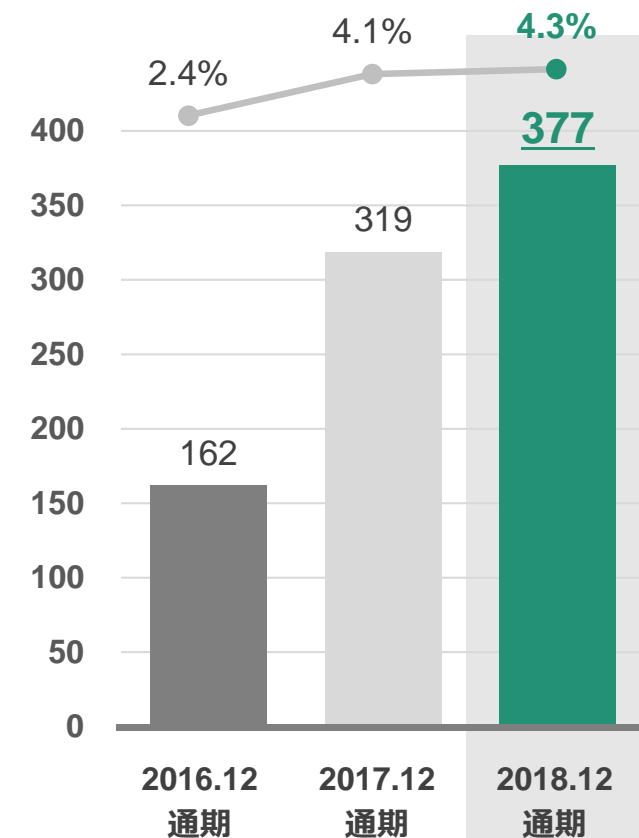
### 売上高



### 経常利益 (%：利益率)



### 純利益 (%：利益率)





## ✓ 前受金の推移

ソリューションサービスのうちストック性のある将来売上を測る指標

単位：百万円

	2017.12	2018.12	増減額
流動資産	4,078	4,382	303
現金・預金	1,469	1,663	193
受取手形 及び売掛金	1,102	1,166	64
たな卸資産	768	686	△82
その他	738	866	128
固定資産	1,075	967	△107
有形固定資産	165	167	1
無形固定資産	34	219	184
投資その他資産	874	579	△294
資産合計	5,154	5,350	196

	2017.12	2018.12	増減額
流動負債	2,520	2,685	165
買掛金	856	595	△261
短期借入金等	58	—	△58
前受金	1,110	1,620	510
その他	494	470	△24
固定負債	313	213	△99
負債合計	2,833	2,899	66
純資産合計	2,320	2,450	130
負債純資産合計	5,154	5,350	196

# 配当開始



2018年12月31日現在の株主名簿に記載の株主様

1株あたり配当金  
(予想値)

10円

## 2.事業環境および成長戦略



## 外部環境（政府の取り組み）

### 重要インフラ企業のセキュリティ対策

#### 内閣サイバーセキュリティセンター

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、社会的影響の大きい重要インフラ14分野について標的型サイバー攻撃に対する防衛の強化等のセキュリティ対策を推進

2018年7月には、今後3年間の「サイバーセキュリティ戦略」が閣議決定

### 重要インフラ（14分野）

- 情報通信 
- 金融 
- 航空 
- 空港 
- 鉄道 
- 電力 
- ガス 
- 政府・行政サービス（含・地方公共団体） 
- 医療 
- 水道 
- 物流 
- 化学 
- クレジット 
- 石油 

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、  
政府は国策として、情報セキュリティ対策を推進しております

出所：「2016年度 セプターの活動状況について」  
「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた対応について（追加説明資料）」  
「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」の概要

(2017年3月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター)  
(2017年6月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター)  
(2018年7月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター)

## 経団連サイバーセキュリティ経営宣言

### ※一部抜粋

重要インフラの多くを担い、さまざまな製品やサービスを提供する経済界は、主体的に対策を講じる必要性を強く自覚する。



2018年3月  
一般社団法人 日本経済団体連合会

最新テクノロジーとデータを活用して社会全体の生産性向上と課題解決を図る「Society 5.0」に向け、あらゆる場面でITとの融合が進む一方、サイバー空間の秩序や安全に脅威を与える、著しい悪意を持った行為も多発している。いまやすべての企業にとって価値創造とリスクマネジメントの両面からサイバーセキュリティ対策に努めることが経営の重要課題となっている。

重要インフラの多くを担い、さまざまな製品やサービスを提供する経済界は、主体的に対策を講じる必要性を強く自覚する。

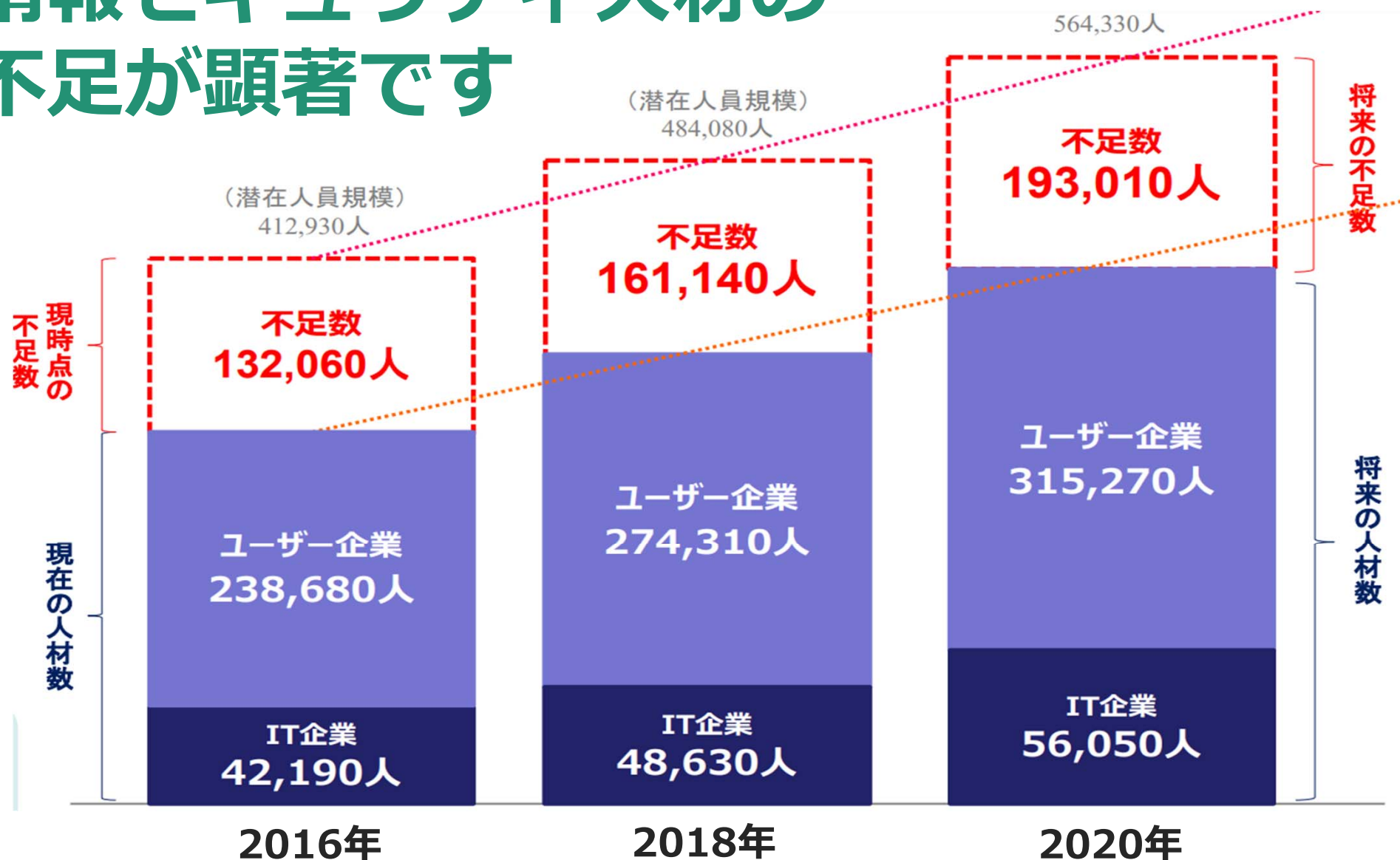
経済界は、全員参加でサイバーセキュリティ対策を推進し、安心・安全なサイバー空間の構築に貢献する。サイバー攻撃が激化する2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会までを重点取り組み期間として、以下の事項の実践に努めることを宣言する。

- 1 経営課題としての認識**
  - 経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組み。
  - 経営者自らが現実を認識してリスクと向き合い、経営の重要課題として認識し、経営者としてのリーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組む。
- 2 経営方針の策定と意思表明**
  - 特定・防衛だけでなく、検知・対応・復旧も重視した上で、経営方針やインシデントからの早期回復に向けたBCP(事業継続計画)の策定を行う。
  - 経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表明を行うとともに、認識するリスクとそれに応じた取り組みを各種報告書に自主的に記載するなど開示に努める。
- 3 社内外体制の構築・対策の実施**
  - 人事・人財等のリソースを十分に確保するとともに、社内体制を整え、人的・技術的・物理的等の必要な対策を講じる。
  - 経営・企画管理・技術者・従業員の各層における人材育成と必要な教育を行う。
  - 取引先や委託先、海外も含めたサプライチェーン対策に努める。
- 4 対策を講じた製品・システムやサービスの社会への普及**
  - 製品・システムやサービスの開発・設計・製造・提供をはじめとするさまざまな事業活動において、サイバーセキュリティ対策に努める。
- 5 安心・安全なエコシステムの構築への貢献**
  - 関係者庁・組織・団体等との連携のもと、各自の積極的な情報提供による情報共有や中国内外における対話、人的ネットワーク構築を図る。
  - 各種情報を集めた対策に関して注意喚起することによって、社会全体のサイバーセキュリティ強化に寄与する。

1. 経営課題としての認識
2. 経営方針の策定と意思表明
3. 社内外体制の構築・対策の実施
4. 対策を講じた製品・システムやサービスの社会への普及
5. 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

出典：「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」（2018年3月 一般社団法人日本経済団体連合会）

## 情報セキュリティ人材の不足が顕著です



出典：「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（2016年6月 経済産業省）



サイバーセキュリティ教育カンパニーである  
グローバル・セキュリティ・エキスパート社  
**協業強化**

情報セキュリティ技術者の  
国際的資格、CNDの取得を推進



グループ内の技術職だけでなく、再販により社会全体の  
情報セキュリティ人材の教育、育成の促進を狙う



米国連邦政府、国家安全保障局、国家安全保障システム委員会を  
含む、様々な米国政府機関からの推薦を受けている  
EC-Council International が公認する資格の一つとして、  
国際的にも知名度の高い資格です。

ITインフラ、セキュリティソフト  
自動連携、運用の自動化

JUNIPER  
NETWORKS

BT Diamond IP

SOPHOS

AIによる内部脅威の自動検出

 DARKTRACE

STELLAR  
CYBER

セキュリティ技術者の不足を補う  
AI/自動化ソフトウェアの活用へ



## 総務省

IoTの普及をふまえ

端末機器に不正アクセスを防ぐ機能を

設けることを義務付け

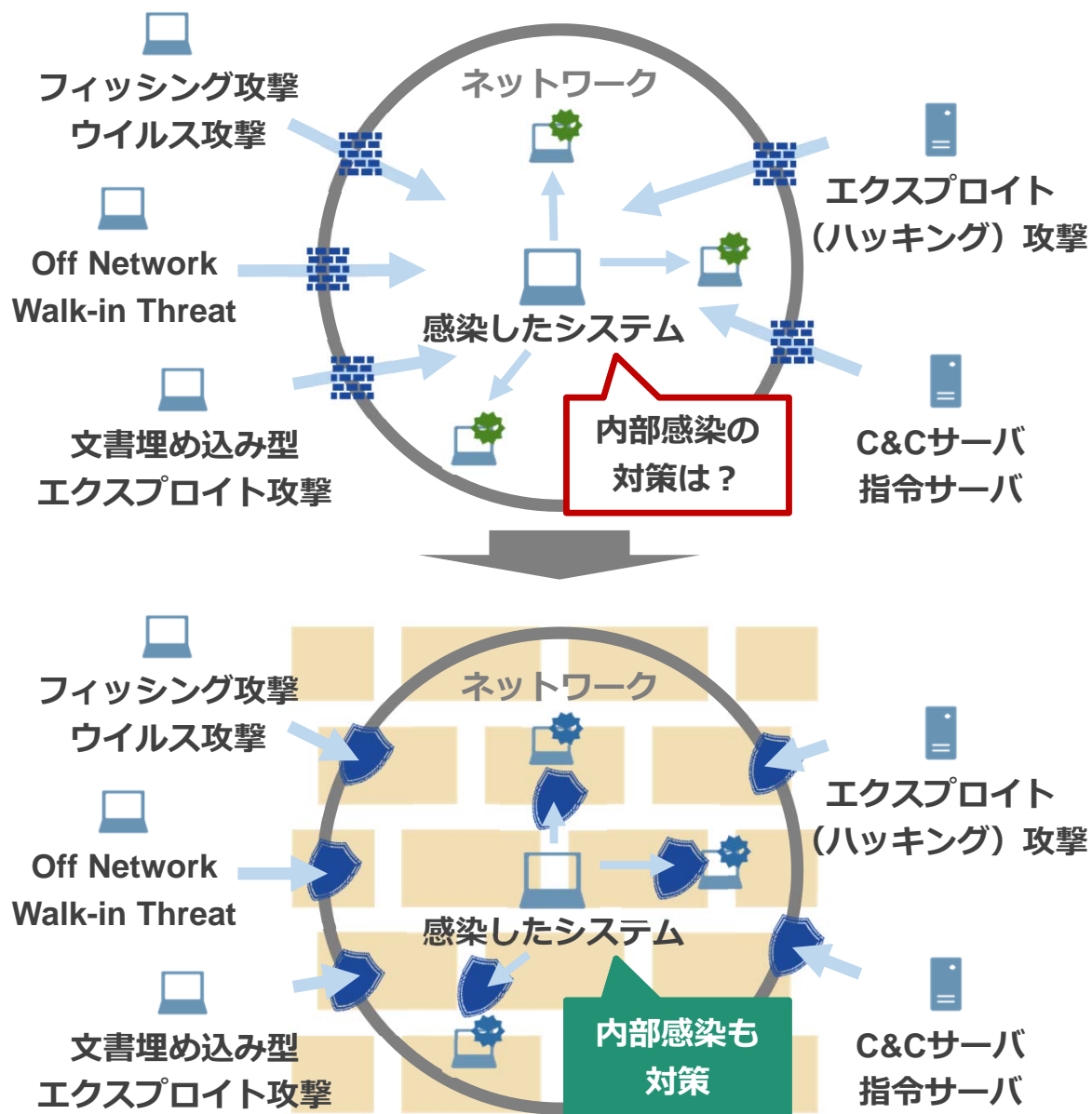
2020年4月から適用

国が企業・個人向けに異例の調査 2019年2月20日から

2017年に観測されたサイバー攻撃関連通信は、  
2016年と比べて約1.2倍と依然増加傾向にあり、  
マルウェアに感染したIoT機器からの通信が半数以上を占める

出典：「NICTER観測レポート2017」（2018年2月 国立研究開発法人情報通信研究機構）

## Software-Defined Secure Network (SDSN)



ネットワークをセキュリティ対策ドメイン (“面”) として扱い、全ての構成要素 (ルータ・L2/L3スイッチ) をセキュリティポリシー実行ポイントとして活用

広範囲にわたる製品群：

集中・自動化されたセキュリティ

- 迅速的な脅威インテリジェンスと検知
- ポリシーの動的順応とリアルタイム展開
- 物理と仮想で一貫したファイアウォール機能を提供
- ルータ・L2/L3スイッチもセキュリティの対策ポイントとして動作

## 成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

- セキュリティ技術者の育成
- 自社開発（SCVX,WisePoint）の推進
- AI・自動化ソフトウェア等  
最新技術セキュリティ商材の取扱い
- 業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み
- IT&セキュリティコンバージェンスビジネス



## ▶ 独自の技術を有する セキュリティ ITインフラ クラウド関連企業 との協業、M&Aを進めます



# 3. 2019年12月期の施策および業績予想



## 人財投資

採用費、教育費等を含む  
人件費1.7億円増加

## 自社開発の推進



SCVX、新サービス  
WisePoint

## 社内システム

基幹システム他、  
業務効率化・内部統制強化

## 働き方改革の推進

多様な働き方、  
快適な働き方に向けての  
設備投資等

中長期的な成長をにらみ総額約4億円の投資を計画

## みなさまの貴重なお声で、**SCVX**は進化し続けます

2014



最初のプロトタイプ

J's Secure Browser

2015



製品化に向け開発スタート

SCVX Secure Browser (Secure Container Virtual Extension)

日本年金機構情報流出

2016



**SCVX1.0** 発売開始

自治体情報セキュリティ強靱化

2017



**SCVX2.0~2.2** リリース

マルチテナント機能実装、SCVX基本機能の最適化、プリント機能強化

自治体情報セキュリティ強靱化完了

2018



**SCVX2.3** リリース

SCVX Sanitizer (ファイル無害化)  
SCVX Threat Checker (サンドボックスチェック)

インターネット分離認知度向上  
金融・医療・教育委員会

2019



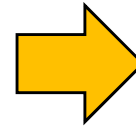
**SCVX3.0** へ



## Ver.3概要

### ■クラウド対応機能

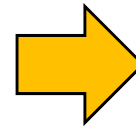
大規模クラスタ（200台以上）  
Elasticクラスタ（弾力的な運用）  
2要素認証（WisePoint）  
ペーパーユースライセンス



- クラウド事業者への展開
- ジェイズによるサービス提供
- 価格競争力の強化

### ■URLリダイレクト機能の拡張

IE、Firefox、Safariのサポート  
（V2.4でChromeのみ対応済）



- ユーザ利便性のさらなる向上
- より多くの利用形態をサポート

### ■MAC OS／タブレットのサポート

**加えて新たな形での提供を鋭意検討中！**





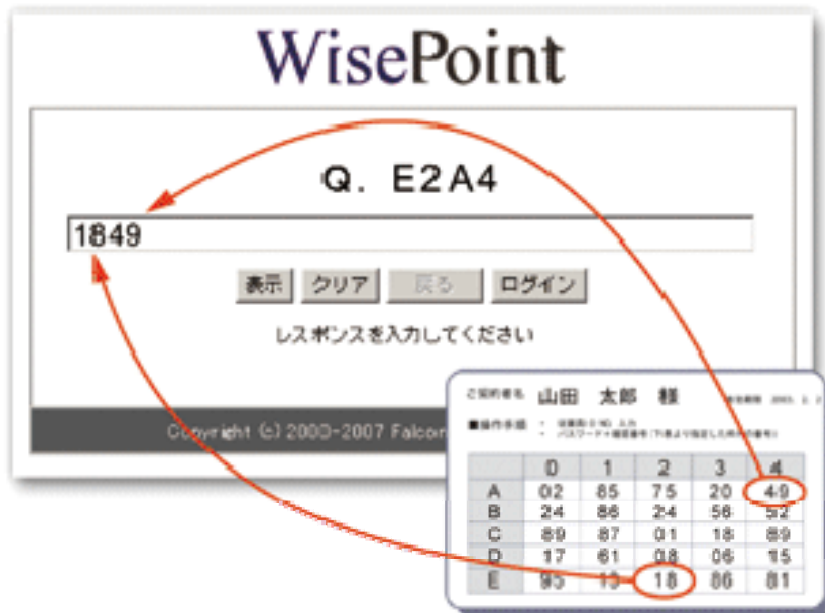


## WisePoint

セキュリティと利便性を両立する  
二要素認証ソリューション

WisePoint Ver.7開発概要  
リスクベース認証技術  
Google Authenticator機能

自社製品 **SCVX** との研究開発  
連携の強化



## ▶ 取扱製品の拡充を続けます

NEW

2019.02

**STELLAR**  
C Y B E R

AI／自動化により技術者不足をカバー

サイバー攻撃の脅威は増加しています  
一方、セキュリティ人材は2020年には  
20万人が不足すると言われてています

この社会問題に対し、  
AIを活用した技術的なアプローチで  
解決を目指すのが、  
StellarCyber社の『Starlight』です



九州、中国地方のお客様への営業強化の為、福岡市に本社を置く(株)アステムならびにその子会社のサイバートップ(株)がグループの仲間に加わります ※2019年3月1日(予定)



## ▶ 資本、業務提携関係を強化します



2018年5月

情報セキュリティコンサルティングおよび教育に特化した株式会社グローバルセキュリティエキスパート（GSX）

2018年9月

AIおよびBlockchain技術に特化した株式会社トリプルアイズ



Realize Customize Maximize  
**TRIPLEIZE**



lafool

2019年1月

AIを用いたヘルスケアソリューションサービスを提供する株式会社ラフール

さらに、独自または先進的技術を持つ企業との新たな提携も模索してまいります

## 営業利益・経常利益は引き続き二桁成長

### 保有株式の売却を見込まないため純利益は微減

	2018.12 (実績)	2019.12 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,767	9,476	709	8.1%
営業利益	484	566	82	17.0%
(利益率)	5.5%	6.0%		
経常利益	485	574	88	18.1%
(利益率)	5.5%	6.1%		
純利益	377	371	▲5	▲1.4%
中間配当	—	—		
期末配当	10円	10円		

# Step Up !! 東京証券取引所 第一部市場へ



## 4. 参考資料



(2018年12月31日現在)

**会社名** セグエグループ株式会社  
**所在地** 東京都中央区新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル  
**設立** 2014年12月1日  
**決算期** 12月  
**資本金** 5億578万8,800円  
**事業内容** <単体>  
連結子会社（事業会社）の管理及び支援



<連結>  
セキュリティ、ITインフラの製品、システムに係る設計、開発、輸入販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開

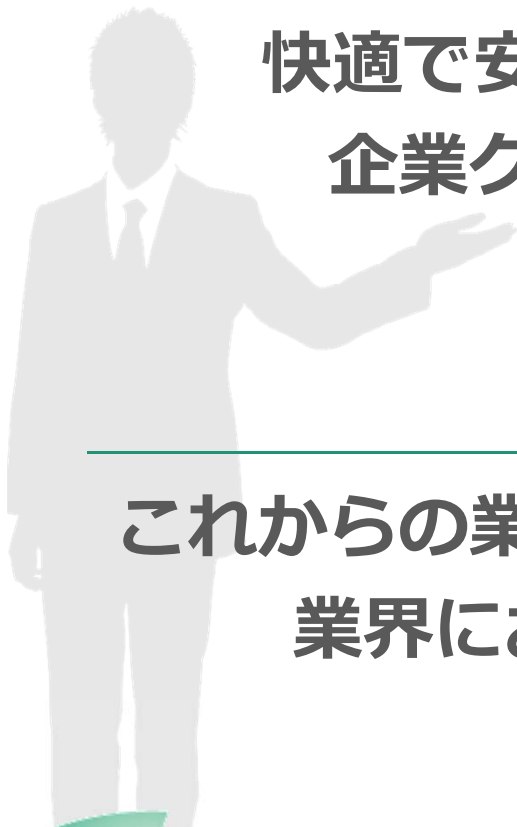
**従業員数** 391名（連結）

**沿革概要**

1995年	ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪で設立
2002年	米国NetScreenTechnologies社(現：JuniperNetworks,Inc.)とFirewall／VPN装置の輸入代理店契約を締結
2014年12月	セグエグループ株式会社を株式移転により設立、子会社を再編
2016年12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場
2012年～2018年	株式譲受で1社、受皿会社方式で2事業、買収により1社譲受



## Vision



快適で安全なIT基盤を提供し社会に貢献する  
企業グループとして成長していきます。

## 社名の由来

これからの業界を担うべく、同業企業の仲間を結集し  
業界における中核企業グループを目指す。



Next、続く (to be continued)、間断なく進行する  
という意味。同盟、友という意味。



グループ社員数  
391名  
うち7割超  
技術者

**J's**  
Communication  
ジェイズ・コミュニケーション(株)

**JTS**  
J's Telecom System  
ジェイズ・テレコムシステム(株)

**J's**  
Solution  
ジェイズ・ソリューション(株)

**JCTechnology**  
ジェイシーテクノロジー株式会社  
ジェイシーテクノロジー(株)

**Falcon**  
System Consulting  
TRUST & INTEGRITY  
ファルコンシステムコンサルティング(株)

## ソリューションプロダクト

ネットワーク  
セキュリティ製品

ITインフラ  
製品

セキュリティ、ITインフラ製品を  
組み合わせたソリューション提供  
システムインテグレーション

## ソリューションサービス

設計及び構築  
サービス

保守  
サービス


ヘルプデスク  
サービス

その他  
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス

	メーカーとして (ソフトウェア製品)	代理店(VAD)として 海外、国内	システム インテグレータ
	ソフトウェアライセンス販売 サポートサービス	製品、ソフトウェアライセンス販売 サポートサービス・ヘルプデスク オンサイト保守サービス	ITインフラ、セキュリティ 等の設計構築、導入サービス
プロフェッショナル サービス 設計、構築			
SEサービス 請負い、派遣			
マネージド サービス 監視、管理等運用			

パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



グループ社員数  
391名  
7割超が  
技術者  
(2018年12月末現在)

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを  
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入  
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

## セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
- 次世代Firewall
- マルウェア対策等の機器
- IPアドレス管理等のソフトウェア
- UTM ・ WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証  
«自社開発製品»
- インターネット分離ソリューション「SCVX」
- ワンタイムパスワード認証  
シングルサインオン「Wisepoint」シリーズ

## 主な輸入代理店契約メーカー



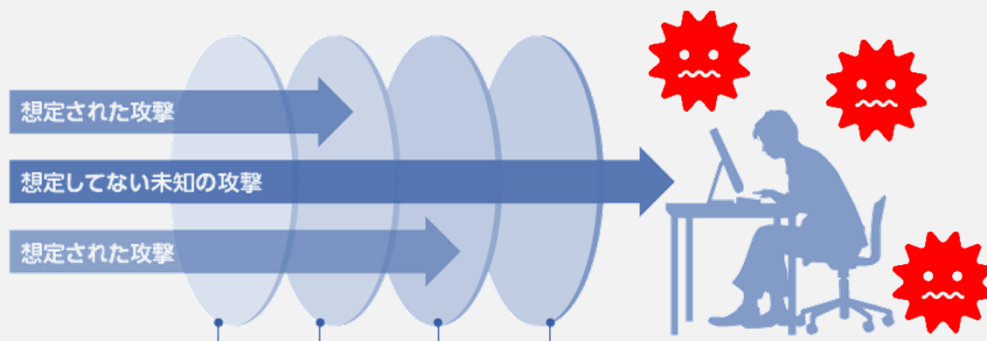
## 我が国の法人等（組織）が具体的に直面する脅威

## 提案できる問題解決策

1位 標的型攻撃による情報流出	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
2位 ランサムウェアによる被害	SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS
3位 ビジネスメール詐欺による被害	GSX GLOBAL SECURITY EXPERTS
4位 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	RAPID7
5位 脅威に対応するためのセキュリティ人材の不足	DARKTRACE RAPID7 JCTechnology
6位 ウェブサービスからの個人情報の窃取	Barracuda RAPID7
7位 IoT機器の脆弱性の顕在化	JUNIPER NETWORKS
8位 内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止	DARKTRACE
9位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止	JUNIPER NETWORKS SOPHOS
9位 攻撃のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）	※事案に応じて

出典：「独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2018年4月 「情報セキュリティ10大脅威 2018」 (組織)

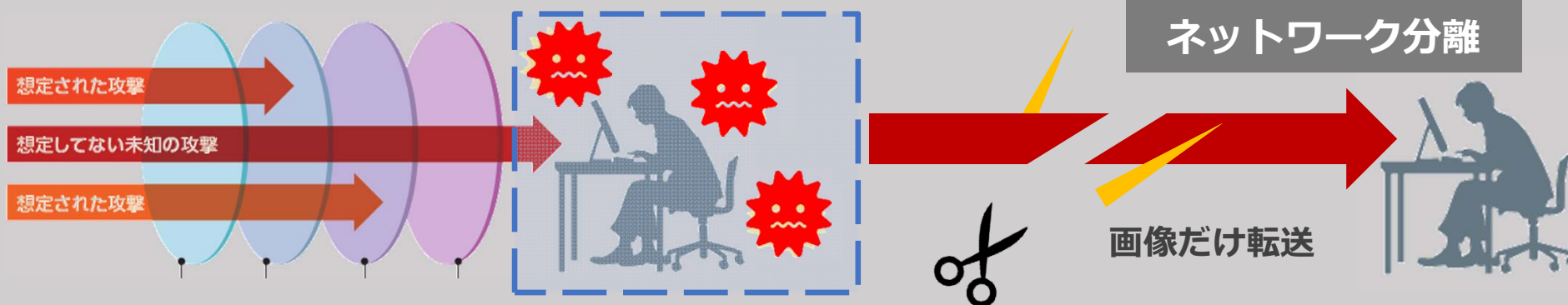
## 従来型のセキュリティ



企業における情報セキュリティ対策  
特にインターネットセキュリティは、  
「いたちごっこ」の状態

## SCVX によるセキュリティ

侵入されない防御から侵入される前提の防御へ



- ① 攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身のPCは無傷
- ② 自身のPCのブラウザを落とすと仮想コンテナもマルウェアごと消滅



次世代脅威防御型ゲートウェイシステム  
(Juniper)

VPNシステム  
数百、数千の拠点数のある企業等

インターネット分離ソリューション(SCVX)  
自治体、製造業、医療機関等

脆弱性リスク管理システム  
(Rapid7)

IPAMソリューション  
(BT)

ITネットワーク基盤  
(Juniper等)

通信事業者 データセンター

サービスプロバイダ

官公庁、地方自治体  
大学等、教育機関  
大規模企業

中堅企業  
中小企業

小規模企業、SOHO  
コンシューマ

当社グループの  
得意とする顧客層

WiFiソリューション  
(Ruckus)

仮想サーバ基盤



本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>